

令和5年度第2回大府市行財政改革委員会要点記録

日時:令和5年10月26日(木)

午前10時～11時30分

場所:202会議室

委員

委員長 三浦 哲司
副委員長 坂口 美穂
委員 東村 博子
委員 田中 剛
委員 古市 晃久
委員 丸山 冬芽 (欠席)

大府市

市長 岡村 秀人
副市長 山内 健次
企画政策部長 新美 光良 (欠席)
法務財政課長 平野 陽介
高齢障がい支援課長 小島 紳也
高齢障がい支援課 高齢福祉係長 佐野 隆造

(事務局)

企画広報課長 太田 雅之
企画広報課 企画政策係長 鈴木 康幸
企画広報課 企画政策係主任 中村 大樹
企画広報課 企画政策係主任 鷺津 和希
企画広報課 企画政策係主任 青木 大

1 市長あいさつ

2 委員長あいさつ

3 議題

事務事業の外部評価

(1) 認知症診断助成制度（大府もの忘れ検診（仮称））の創設について

（高齢障がい支援課）

（委員）

事業費の見通しの根拠を示してほしい。

（高齢障がい支援課）

先に実施している名古屋市、神戸市において、1次検査を受けていない65歳以上の受診率は名古屋市で年間1%程度、神戸市は4%～5%となっていることを参考に、大府市では4%の受診率を見込んで費用を算出した。

1次検査で認知症の疑いがあった方については、2次検査を実施するが、実際には受診する方も少ないため、そこも課題である。名古屋市では1次検査で認知症の疑いがあった方が2次検査を受診する方は、30%程度となっている。大府市では2次検査の受診を促すため、2次検査の費用も助成する。

（委員）

1次検査を受診した場合にどのくらいの割合で2次検査を推奨されるのか。

（高齢障がい支援課）

名古屋市の実績では1次検査を受診した方の中で27%程度が2次検査の対象となっている。本市では1次検査を毎年受けていただける内容とし、認知症が徐々に進行する場合や少しでも認知症の不安等がある場合に受診しやすい環境を整えたいと考えている。

（委員長）

疑いがあっても認知症診断を受けたくない心理もある。その結果先送りにし、症状が進行してしまう場合もある。制度を早期に周知し、受診率を上げ

ることが重要である。

(委員)

高齢者ドライバーの免許返納のように認知症もご家族から促すことも重要であるため、ご家族向けの啓発が有効であると思われる。受診の進め方などを動画等で啓発し、高齢者の気持ちに寄り添いながらアプローチできるといい。

(高齢障がい支援課)

本人だけでなく、ご家族も認知症を認めたくない心理もある。早期対応することの重要性を伝え、受診しやすい環境を整えたいと考えている。

(委員)

認知症の最初の症状のひとつで性格が変わることがある。これ以外にも様々な予兆があるため、専門家に協力いただき、ご家族へ認知症の傾向を教えてあげることが重要である。

(高齢障がい支援課)

本市では、中学一年生に認知症サポーター養成講座を必ず受けていただくこととしている。また異なる年代へのPRとして、市民と協力した紙芝居を作成し、子どもを対象に読み聞かせを実施している。読み聞かせには子どもの親も同席するため、対象の子世代だけでなく、親世代へも普及も目的として実施しているところである。

(委員)

ウェブサイト等にも掲載し、誰でも見られるようにできるとさらに良い取組となると思う。

(委員長)

情報提供になるが、認知症を題材にしたコミュニティコーピングというボードゲームがある。ワークショップ等もあるので参考にしてほしい。家族への周知ももちろん重要だが、一人暮らしの方への周知も重要となるため、制度を広く周知し活用していただけるようお願いする。

(委員)

プラチナ長寿検診の受診率はどの程度か。

(高齢障がい支援課)

プラチナ長寿検診は年間で1,500人程度が受診している。プラチナ長寿検診は特定検診を受診した方に対してさらに追加で受診していただくものとなっており、あくまで年齢による機能の低下を見つけることが目的のため、実際に認知症の疑いが出ることは多くはない。

(委員)

認知症診断の1次検査を受ける方はどのような検査を経て、受診することが多いのか。

(高齢障がい支援課)

大多数はかかりつけ医で受診することが想定される。また市で認知症の疑いがある症状をまとめたリストを作成する予定のため、そちらも活用していただきたいと考えている。

(委員)

認知症診断につながる検査を整理し、課題を分析した上で事業を実施していただくとより効果の高いものになると思われる。(5)の事業の見通しでは効果検証を令和9年度に実施する記載されているが、令和9年度は事業を中断し、令和10年度からは効果検証の結果が認められる場合に事業を再開するとの理解で良いか。

(高齢障がい支援課)

令和8年度から令和9年度以降の事業の継続について検討をするため、事業の継続の必要性があれば、空白期間なく実施する予定である。

(委員)

認知症と診断された後にはケアマネージャーが必要となる場合があるが、大府市では人材不足等の課題はどうか。

(高齢障がい支援課)

全国的な課題にもなっているが、本市においても同様である。

(委員)

認知症と診断された後の対応も考えておく必要がある。ケアマネージャーの人材不足等の課題にはどう対応する予定か。

(高齢障がい支援課)

現在介護保険の事業計画を作成しており、ケアマネージャーの不足についても議論しているところである。

(委員)

今後は高齢化社会がより進行するため、ケアマネージャーの支援・確保ができるようお願いする。また、高齢者のやりがいを創出することも重要である。例えば農業を行うことにより、農業者の力になり、本人は認知症が遅らせられるといった事例もある。

(高齢障がい支援課)

高齢者が社会に参加して活躍するのは重要であると考えており、実際に認知症地域支援推進員を中心に農業を営んでいる方と認知症を患っている方で農作業ができる方のマッチングを行っている。

(委員)

認知症と診断された方に活躍できる場所を提供できるようさらに取り組んでいただきたい。

(委員長)

委員会として事業の方向性に異論はない。本人やご家族へ制度の周知を徹底し、既存のデータ等を活用した上で制度を有効に活用できる仕組みの検討をお願いする。また、認知症の方が活躍できる環境づくりやケアマネージャーの人材不足への対応の検討もお願いする。

(2) 大府市 yuriCargo (ゆりかご) プロジェクトについて (企画広報課)

(委員)

令和4年度の交通安全ハード対策実施箇所を選択した根拠はあるか。

(企画広報課)

市道の生活道路の中で急ブレーキ数が多かったところを抽出し、対策を実施している。

(委員)

通勤ラッシュの時間に道が混雑していることによって、生活道路を通り抜ける方がいるため、特に危険が多いと思われるが、時間帯別のデータは分析できているのか。

(企画広報課)

急ブレーキが発生した回数の時間帯別のデータは1日を4つの時間帯に分けて分析している。ランキングが1位の箇所では27回急ブレーキが発生しているが、6-10時では7回、10時-16時では9回、16時-22時では6回、22時-6時では5回となっており、あくまで一例にはなるが時間帯によってあまり差はない状況である。

(委員)

もし時間帯によって危険な場所があれば、時間帯を限定して歩行者優先にするなど安全確保策を検討してほしい。65歳以上の高齢者の傾向はどうか。

(企画広報課)

幹線道路など大きい道路ではなく、慣れていない生活道路での急ブレーキが多い傾向がある。また、高架下近くの交差点での急ブレーキが多い。

(委員)

個人情報の保護についてはどうか。

(企画広報課)

個人情報の管理は本プロジェクトを進める上で強く意識している。本プロジェクトでは匿名加工をして交通安全対策のための情報を収集することとして各地域にも説明し、理解していただいたうえで参加いただいております。データの提供という新たな協働の形態として進めている。

(委員)

カラーイメージハンプは様々なところでやっているが、効果がないところは慣れが生じてきたのではないかと。様々な対策を実施し、より効果のあるも

のを今後検討いただきたい。また、本プロジェクトを渋滞対策でも活用してほしい。

(企画広報課)

必要に応じて活用していきたいと考えている。

(委員)

渋滞対策として大府市も課題となっている箇所もあると思われるが、今後の渋滞対策等で活用する予定はあるのか。

(企画広報課)

本プロジェクトのデータは、交通安全に特化したアプリになるため、急ブレーキ、急アクセル、急ハンドル、通過速度のデータのみであり、通行量までは把握できていない。本プロジェクト以外で人流データ等のビッグデータもある。本プロジェクトとは別にはなるが、道路の対策や駅前のにぎわいづくり等に活用できると考えている。

(委員)

参加者の年齢や性別等のデータはあるのか。

(企画広報課)

プロジェクト参加者のデータについては、65歳未満か以上かに限り把握している。約1割の参加者が65歳以上である。

(委員)

アプリの今後の展望はどう考えているか。

(企画広報課)

アプリ開発者の株式会社デンソーと協力し、随時改良を実施しているところである。令和4年度で測定ができなかった速度情報についても令和5年度から測定可能になった。また来年度からはグループでの参加も可能になる予定である。

(委員)

今回の議題と逸れてしまい全体での話になるが、大府市の公共交通の検討状況はどうか。

(企画広報課)

ふれあいバスは随時路線の見直しや台数の拡張を行っている。本年度も10月からEVバスを導入したところである。ふれあいバスのニーズは、市民の方に丁寧にお伺いすることに加えて、実際に職員がふれあいバスに乗車することで実態を把握した上で今後も改善を検討する。社会福祉法人などの民間事業者が、必要な方々に大きな乗用車を活用し柔軟に輸送するタクシーの発展版のような事業も本市だけでなく民間事業者と協力してきめ細かな交通ネットワークを検討する。また自動運転も道路の条件があり難しいと思われるが、条件等が当てはまるのであれば検討していきたいと考えている。

(委員)

本プロジェクトは危機管理課に移管してさらに盛り上げるという理解でいいか。

(企画広報課)

2年の実証実験で一定の成果がでたため、継続する上で本来の所管である危機管理課に移管する。

(委員長)

DXや公民連携や官民連携もできている秀でた取組である。今後も継続して参加者数の増加に取り組んでいただきたい。ゼロの日運動で、データを参考に危険箇所等重点的に啓発を実施するなど他にも有効活用していただきたい。

(委員長)

委員会として取組の方向性に異論はない。データを様々な対策に有効活用し、年齢やセグメントごとの対応の検討をお願いします。また、公共交通全体の在り方の検討もお願いします。

(3) 事業の縮小・廃止・統合一覧（令和5年度実施計画）

(委員)

現状として自治区の入会率が低くなっていることや組自体も消滅してい

るところがある。実際に自治会や子ども会と連携して地域で子どもを育てるためにはこういった組織が重要である。必要な役割も多いため、自治区、子ども会等の全体役割を整理していただきたい。赤い羽根共同募金も自治会が集めている、コミュニティの会議も自治区が兼ねており、様々なことが自治区の縮小とともに喪失してしまうことを懸念している。

(委員長)

自治区の運営について加入率の減少や高齢化等の課題がある。行政と自治区は様々な協力関係にあり、自治区が縮小・消滅してしまうと影響が大きいため、今後の対応の検討をお願いする。

(4) 地方創生関係交付金事業

(委員)

施策3の「活力とにぎわいあふれるまちづくり」の①中心市街地整備事業(駅前のにぎわいづくり)の寄附額が令和3年度と令和4年度が各10万円と少ない。今後、積極的に寄附を活用する予定はあるのか。また、「駅周辺のにぎわいづくりに満足している」市民の割合のKPIが低いと思われるがどうか。

(法務財政課)

企業版ふるさと納税は地方創生に係る事業であれば基本的に寄附金を充当できる仕組みであるが、対象事業が多岐にわたるため、大府市民球場の整備など、代表的な事業を提示し募集を行っている。一方、特に具体的な用途を指定せずご寄附いただける場合もあり、そういった場合には、ご寄附いただいた事業者と相談した上で寄附金の充当先を決定している。今回、令和3年度及び4年度にご寄附いただいた各10万円は事業者のご希望に沿って中心市街地整備事業に充当した。中心市街地整備事業の約2,200万円は計画を策定するための委託費や駅前の電波塔移設費などを含んだ全体の事業費となっているため、寄附金額の割合が少なくなっている。本市では、本年度9月に策定した「大府駅及び共和駅周辺まちづくり計画」に基づき、今後具体

的な取組を実施する予定であるが、「駅周辺のにぎわいづくりに満足している」市民の割合は大府市の中でも低いものとなっているため、優先的に対応すべき課題と考えている。

(委員)

中心市街地整備事業においては、計画を策定し具体的な事業を実施する段階になっていると思われるので、企業版ふるさと納税の積極的な活用をお願いする。

(法務財政課)

ハード整備やシンボリックな事業を実施する際には具体的に例示し、積極的に寄附を集める予定である。

(委員)

企業にもネーミングライツ等のインセンティブでイメージアップにつながるものがあると良い。

(法務財政課)

昨年度全国で最も寄附を集めた静岡県裾野市ではウーブンシティを駅前につくる事業にトヨタ関連企業が寄附を行っている。2番目の北海道大樹町は、宇宙関連産業が盛んで、関連企業が寄附を行っている。直接的な返礼品は禁止されているが、間接的に事業者に何らかの影響がある場合に寄附が集まる傾向があると考えている。

(委員)

実施する事業への共感を得ることが重要である。

(法務財政課)

そういった意味では、市民球場の整備においては、野球部を有する企業等からご寄付をいただいている。

4 その他

特になし

終了